

# 内戦後の漁業の現状

## — 開発政策と漁家 —

高桑 史子

### ●はじめに—内戦終結

二〇〇九年五月一九日。ラージヤパクサ大統領は国会でLTTEとの戦闘終結を宣言した。内戦中には一〇万人以上の命が奪われ、最後の戦闘では多数の民間人を含む四万人もの命が奪われたものの、ともかく戦争は終わった。もう戦闘に巻き込まれることもないだろうし、突然のテロに怯えることもなくなった。大統領は約三〇万人の国内避難民の帰還と再定住を約束した。この日をもって漁業関係者と海との係わりは変化した。内陸の避難キャンプにいた漁民は沿岸域にあった村に徐々に帰還を開始した。その五年前の二〇〇四年一月にあったインド洋地震津波以降は浜近くに家を建てて居住することに對する規制が定められてはいたが、もとの村に戻ることが可能になったのだ。出漁禁止区域

も徐々に解除された。

激戦地であった北部や東部では、出漁中に爆撃を受けて多くの漁民が命をおとし、住宅や漁業関係施設だけでなく、港や浜に停泊中の漁船も戦火で焼失した。LTTE海軍に乗っ取られた漁船も多い。沖合や遠洋に出漁したまま戻らない漁船の乗組員の家族は、船が海難事故にあったのか、LTTEに奪われたのか、あるいは領海侵犯で外国に拿捕されたのかわからぬまま安否を気遣う日々を送っていた。様々な問題をかかえながらも津波からの復興政策も進められていた。漁業者やその家族は津波復興と内戦復興という二重の被災からの復興を期待した。

### ●スリランカの漁業の特徴

激戦地でなかった地域の漁民は、北部や東部の海域で操業中にLTTE

に漁船を奪われることはあつても、内戦中に命の危険にさらされる機会は少なかった。しかし、

彼らにとつての痛手はスリランカ漁民の伝統である移動の機会が奪われていたことだ。もともと地曳網漁を主とする沿岸漁業に従事していたスリランカの漁民はその移動性を特徴にもつ。モンスーン期には風波の影響を受けない場所では操業したが、近くに砂州や潟（ラグーン）があれば、そこで操業をすることも可能である。しかし大半の漁民は島の反対側まで移動して操業をした。南岸から西岸に住む漁民の場合は、北東モンスーン期には地先海域で操業し、南西モンスーン期になると東海岸に移動し、モンスーン終了までの数カ月間、浜に椰子の葉で葺いた小屋を建てて滞在した。東岸には移動キャンプ地として最適な浜が多い。

政府は一九七〇年代後半から漁業振興策を進め、水揚げ場の拡充や大型新漁港の建設を開始し、漁船の大型化と動力化を推進していった。南岸と西岸に集中しているものの、一二の設備の整った漁港が建設された。道路網も整備され製氷設備も整うと、遠方の港や浜から鮮魚のまま迅速に市場に運搬することも可能になった。

同じ頃、西岸では海岸部のリゾート開発が進められ、小規模なゲストハウスや大型ホテルの建設が開始された。この頃から漁民の移動パターンは変化していった。モンスーン期に風波の影響を受けない浜に移動して操業する方法を選ばないが、多くがモンスーンとは関係なく、設備の整った漁港をめざすようになった。大型動力船では周年操業も可能であり、また新たに建設された漁港はリゾート地にも近く、ホテルやレストランが高値で魚を買い上げてくれる。漁船の乗組員にならなくとも、漁獲の水揚げ時の手伝い、水産施設での仕事など多様な仕事がある。以前の非モンスーン期は地先海域で操業、モンスーン期には島の反対側に滞在して操業という漁業暦が



東南岸の移動キャンプ地（筆者撮影）

大きく変化した。それでも以前と変わらず南西モンスーン期に東岸に移動する漁民もいた。東岸は人口も少なく漁業資源も豊富であり、積極的な漁民は地曳網漁衰退後、刺し網漁、延縄漁（はえりょう）に加えて潜水漁など多彩な漁法を駆使しながら操業するチャンスを手にした。しかし一九八〇年代半ば以降は内戦が激化し、東岸での操業が危険になってきたことに加えて、多くが立ち入り禁止区域となり、キャンプ地は遺棄された。

### ●内戦中の漁業開発

内戦が続いていたにもかかわらず

ず、政府は諸外国の支援を受けながら漁業振興政策を進めていた。その具体策は漁港の拡充と漁船隻数の増加、漁業協同組合（以下漁協）を単位とした村落開発の推進である。

漁協の組織化は政府が力を入れてきたにもかかわらず、順調に進んでいるとはいえない。漁民は出資金を払って村の漁協に加入するが、加入者はあまり増えず、またいったん加入したもののその後は幽霊会員となっている場合が多く、その経営は順調ではない。漁協の役割のひとつが漁船や漁具購入のための貸し付けである。漁業海洋資源開発省（以下、漁業省）が一定額を村の漁協に貸し付け、漁協は組合員に貸し付けを行う。利息の一部が漁協の資金となり、港や浜の整備や村落発展のために役立てられることになっている。一九八〇年代半ばまでは船外機付モーターボートや沿岸域で操業する四、五人乗りの小型動力漁船（inboard single day boat、総トン数から三・五トンボートあるいは出漁から帰港までがほぼ一日であるため、ワンデーボートとも呼ばれる）が主に提供されていた。しかし、一九八〇年代後半以降、政府は漁獲

量の増大と沖合・遠洋での操業と長期間にわたる海上滞在を目的として、漁船のさらなる大型化を推進していく。船内に冷蔵庫あるいは冷凍庫を備えているため、タンクボートあるいはアイスタンクボートと呼ばれる高価な大型の動力船（Multi-day boat）がこの頃から増加する。タンクボートを漁協からローンで購入するため

には、その比率は漁協によって異なるが、頭金が必要である。しかし、漁獲量が一定せず、たとえば大型動力漁船による操業であっても天候に左右されがちな漁業という性格上、毎月のローン返済は容易ではない。そのため、多くの漁民は漁船を購入するにあたり、購入した漁船を抵当に頭金を魚卸商など有力魚商に頼っていることが多くある。漁獲の一部あるいは大半を販売委託の名目で魚商に渡し、魚商からは売上金から借金を差し引いて受け取るシステムが定着していった。つまりローンを組むにあたり、頭金を用立ててくれた魚商に負債を抱えることになり、その後の販売も任せることになるのである。運よく大漁に恵まれ、成功した漁民もいるが、多くの漁民は最終的に有力魚商に漁船を差し押

さえられているのが実情である。統計上では大型動力漁船数は年々増加しているが、はたしてこれらの漁船の所有者は誰なのか、また漁民が購入した漁船を長年にわたり所有し続けることができるのか大いに疑問である。

### ●内戦後の大規模開発と漁民のくらし

政府は津波と内戦からの復興を名目に大規模な開発計画を策定し、巨大インフラ整備事業に着手した。とりわけ道路、橋、空港、港湾などに多額の資金が投じられた。また諸外国からの観光客数増加により、経済効果の高い観光業も重点開発分野に組み込まれた。先に述べたように、内戦終了により、漁民は戦前の危険にさらされることなく操業が可能になった。とくに南岸や西岸の漁民は東岸や北岸での操業再開を期待した。そのため

に深刻な問題がおこった。そのひとつは操業場をめぐる問題である。内戦中に漁業振興に配慮されなかったジャフナ県やムツライティウ県の漁村には大型動力船の数が少ない。内戦終了後、当該地域の漁民は支援機関から提供された小型漁船や地曳網で沿岸で

の漁業を再開した。その地先海域に非戦闘地帯であった南岸や西岸の漁民の大型漁船つまりタンクボートが進出してきたのである。大型船が沿岸資源を獲り尽くす恐れが生じ、このことが新たな確執を生み出す要因となった。

第二に沖へ沖へと操業海域を拡大していったタンクボートによる領海侵犯が頻発し、インドに拿捕される漁船が増加した。スリランカ漁民だけでなく、インド漁民もスリランカ領海内に侵入してくるようになり、両国の緊張を高める要因となった。

第三は内戦終結後に幹線道路が復興・修復されたため、流通が活発化したことから生じている問題である。女性の現金収入向上の支援策 (self-employment) として南岸では一九八〇年代からモルデイヴ・フィッシュ (カツオ節に類似した加工品) の製造促進が行われていた。カツオが大漁に水揚げされたときに安価で払い下げてもらい、加工販売をしていた。しかし、カツオの水揚げが減少し、また大消費地であるコロンボに運搬したほうが収益が上がることから、地元で卸されるカツオは徐々に減少し、近年ではモルデイヴ・フィ

ッシュ製造に従事する女性は少なくなった。同様のことが北部や東北部でおこっている。特定非営利活動法人 PARCIC によれば、内戦中は流通が滞り魚が売れなかつたため、獲れすぎた魚を安価で購入し、ドライフィッシュを製造していた。このドライフィッシュ製造のプロジエクトは内戦で男性の働き手を失った女性の自立支援として実施していた。しかし、大消費地に良質のドライフィッシュを輸送することが可能になったものの、同時に水揚げ後に鮮魚のまま輸送し、大漁の場合は冷凍庫への保存にまわされるようになったため、ドライフィッシュの材料の魚の確保が困難になり、活動に支障が生じてきた (参考文献①)。

第四はリゾート開発に関連する問題である。内戦中は無人となっていた東岸の浜に南西モンスーン期に南岸や西岸からの漁民の移動が再開された。漁獲量は減少しているものの、以前と同じように地曳網漁も復活し、またモーターボートでの沿岸漁業も再開された。内戦前と同じように浜に椰子の葉で葺いた小屋を建て、モンスーンの間滞在するのである。魚だけでなくエビ漁も盛んに行われている。

しかし、移動漁民のキャンプ場となっている浜に近年リゾートホテル建設計画がもちあがり、浜でのキャンプができなくなる可能性が出てきた。たとえば南東岸にあるヤーラ国立公園の浜は古くから南岸漁民の移動地であったが、キャンプ地近くにホテル建設計画があり、さらに公園の環境整備のためにも滞在が不可能になりつつある。これは惨事便乗型資本主義としてクライオンが指摘していることである (参考文献②)。

海岸部リゾート開発のなかでもより広域にわたり漁民の生活に影響を与えているのが、前政権が計画をたてて実施している北西岸のカルピティヤ半島とカルピティヤ・ラグーン内の一四の島々を対象としたカルピティヤ観光開発計画 (Kappitya Dutch Bay Resort Development Plan) である。カルピティヤ半島ではすでに中国の支援で石炭火力発電所が建設され、二〇一一年に稼働した。この発電所建設に際しては、環境汚染を懸念する付近の住民の反対運動が行われ、二〇一一年にいったんは建設中止とされたが、結局は再開さ



南岸の中規模の漁港 (筆者撮影)

れた。

ラグーン内の島々には汽水域に生息する海産物を捕獲対象として小規模な漁業を続けてきた漁民が住む。定住者だけではなく、ネゴンボ付近からの移動漁民も多い。島の多くは国有地であり、そこに住むことや地曳網漁の操業が慣習的に容認されていたのだが、国有地が次々に売却され、ホテル建設用地として囲い込みが行われ、浜へのアクセス道の使用ができなくなり、さらに地曳網操業に必要な浜の使用ができなくなっている。西岸の漁業基地であるネゴンボでは、ネゴンボ・ラグーン内に水上

飛行機用の空港建設の計画がもちあがったが、この計画は多数の漁民による反対運動で計画撤廃に至った。しかし、カルピティヤ・ラグーンの場合は、内戦中に島を出た漁民も多く、定住者だけではなく移動漁民のキャンプ地もあり、反対運動も盛り上がらない。移動漁民にとってカルピティヤ・ラグーンは複数の移動地のひとつではないからである。

当然ではあるが、リゾート開発のすべてが漁民の生活を脅かしているわけではない。スリランカを訪問する外国人ツーリストは、以前からバックパッカーやサーファーなどが多く、小規模なホテルやゲストハウスに宿泊するのを好んでいた。ツーリストが訪れる海浜部には高価なリゾートホテルから安価なゲストハウスまで、予算に応じた選択が可能な宿泊施設が用意されている。津波後、新たにホテルが建設され、大型リゾートホテルがいち早く復興したのに比べると、ゲストハウス復興のスピードは遅い。廃業したゲストハウスがある一方で新たに営業を始めたものもある。水揚げされた魚介類はこれらの宿泊施設やレストランが買い上げてくれる。水産物を市

場で買い付けるよりも漁民や魚商と直接値段の交渉をして観光客に提供する経営者も多く、小規模な沿岸漁業に従事している漁民には好都合である。漁民がグラスボートなどレジャー用船舶に雇われることもある。また漁家がゲストハウスを始めた例も多い（参考文献③）。他国の海浜レジャー施設とほとんど変わらない大型リゾート開発だけでなく、スリランカを訪問する観光客の多様な好みに応じた観光開発も必要である。ゲストハウスとして使用されているシンブルなたたずまいの漁家や植民地時代に建てられた屋敷での滞在はスリランカ文化を味わう文化観光を提供する。

### ●おわりに——漁業の現状と漁民の暮らしの今後

政府の漁業発展政策の根幹には漁船の大型化と動力化、さらに沖合や遠洋の魚群を発見し効率よく捕獲し販売する技術革新がある。しかし、現在も大半の漁民は沿岸漁業に従事し、大型漁船を購入できるほどの資本蓄積もない。経営の大規模化をめざして漁獲量を上げることも重要であるが、燃料費や生産手段の維持費の捻出が困難

な社会では家族経営の安定化を目的とする開発計画も必要である。タンクボートを購入しても、燃料費の高騰に苦しむことになる。収益をあげるためには長期間海上に滞在する必要がある、そのために燃料費がかさむ。タンクボートを売却しようとしても、なかなか買い手がつかない。

津波後に漁業支援の一環として複数の漁船や漁具が提供されたものの、漁業では暮らしていけないという理由で漁船所有者の息子が外国に出稼ぎに出ているという例もある。

内戦後の漁業に関しては決して明るい未来があるとは断言できない。多くの漁民が漁業の継続には懐疑的である。しかしスリランカの漁民（主にカラーワというカーズトに属する人たち）は漁業以外に様々なチャンスを探求してチャレンジする人たちでもある。漁業に将来性がないから、と短絡的に結論づけるのではなく、豊かさを求めて新たな可能性に挑戦しているともいえる。大漁に恵まれ複数の漁船を所有する漁業経営者になった漁民、漁業を続けながら魚商になり他のビジネスに進出し経営者になった漁民、外国に出稼ぎに出

て成功して戻り新たな商売を始めたり、また同じカーズトであるという親近感により、全島に知り合いがいる。広域にわたるネットワークを駆使して、新たな生計の道を発見することも可能である。内戦が終結した今だからこそ、命の危険にさらされることなく新たなチャンスをものできるのである。（たかくわ ふみこ／首都大学東京名誉教授）

### 《参考文献》

- ① P A R C I C (http://www.parcic.org/report/srilanka/page/5/、二〇一五年一〇月一日アクセス)。
- ② ナオミ・クライン（幾島幸子・村上由見子訳）『ショック・ドクトリン——惨事便乗型資本主義の正体を暴く』（上下）岩波書店、二〇一一年。
- ③ ニルマラ・ラナシンハ「観光地化に伴う生業形態の変化と地域社会の変容——スリランカ南部州ヒッカドゥワを事例として」『南方文化』第四一輯、二〇一五年）一五—三六ページ。